⑺ Time-limit for tender: 17:00 1 March 2013

⑻ Contact point for the notice: Kazuaki Yura, Administrative department, Accounting division, the Incorporated Administrative Agency Farmers Pension Fund, 1―6―21 Nishishinbashi Minato-ku, Tokyo 105―8010 Japan. TEL 03―3502―3897

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年1月11日

独立行政法人農業者年金基金
契約担当役理事　小山　信温

◎調達機関番号　578　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14、71、27

⑵ 購入等件名及び数量　基幹業務記録システム及び電子情報提供システム運用業務　一式

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期限　仕様書による。

⑸ 履行場所　独立行政法人農業者年金基金契約担当役理事が指定する場所

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 契約を締結する能力を有しないと認められる者及び破産者で復権を得ていない者でないこと。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。

⑵ 平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑷ その他入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8010 東京都港区西新橋１―６―21 ＮＢＦ虎ノ門ビル　独立行政法人農業者年金基金総務部経理課　由良　和明　電話03―3502―3897

⑵ 入札説明会の日時及び場所　平成25年１月24日15時00分　独立行政法人農業者年金基金内会議室
出席を希望する者は、出席予定者を平成25年１月23日17時00分までに上記３⑴の場所へ連絡すること。

⑶ 入札書の受領期限　平成25年３月１日17時00分

⑷ 開札の日時及び場所　平成25年３月８日15時00分　独立行政法人農業者年金基金内会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す仕様書等に基づいて提案書を作成し、提出しなければならない。なお、契約担当役理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　独立行政法人農業者年金基金会計規程第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nobuatsu Koyama Director of the Incorporated Administrative Agency Farmers Pension Fund

⑵ classification of the products and services to be procured: 14, 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: Core data recording system and Internet data exchange system operation 1 set

⑷ Delivery period: The passage of specification

⑸ Delivery place: The place will be specified later.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①have an ability to conclude this contract, and not be bankrupt who has not been reinstated. Furthermore, Minors, persons under conservatorship or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons, ②have Grade A "Manufacture of products", "Sale of Products" or "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2010, 2011, 2012. ③a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender: 17:00 1 March 2013

⑻ Contact point for the notice: Kazuaki Yura, Administrative department, Accounting division, the Incorporated Administrative Agency Farmers Pension Fund, 1―6―21 Nishishinbashi Minato-ku, Tokyo 105―8010 Japan. TEL03―3502―3897

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年1月11日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　望月　常弥

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　16

⑵ 購入等件名及び数量　平成25年度独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部ルームエアコンディショナ　７品目

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた合計の金額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。
なお、当該業務において、入札に参加する者が当機構関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵ 当機構関東地区において、平成23・24年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「物品販売」のうち「電気器具」の認定を受けていること。

⑶ 当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑸ 当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。

⑹ 当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。

⑺ 日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。